

こども総本部 こども相談課

1 母子保健事業

(1) 母子健康手帳交付事業

母子手帳交付数 939 冊（うち再発行 13 冊、その他 1 冊）

妊娠届出数 905 件（うち双胎 16 件、品胎 2 件）

(2) 母子保健推進員活動

母子保健事業の一環として米子市内の助産師等有資格者と委託契約を結び、次のとおり事業を推進した。

ア 母子保健推進員 15 名

イ 推進員による家庭訪問件数 1,686 件

(内訳) 訪問事業名	件数
新生児及び乳児指導	850 件
妊婦及び産婦指導	836 件

※米子市に里帰りしている市外者への訪問も含む。

(3) 養育支援訪問事業

産後や様々な要因で養育が困難な家庭に対して、養育訪問支援員（保健師、助産師、栄養士、保育士等）が訪問し、育児に関する技術指導、養育者の精神的サポートを行い、養育上の諸問題の解決・軽減を図った。

延べ訪問件数 444 件

(4) 妊婦健康診査

妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を一人あたり、上限 14 回実施した。

ア 妊婦一般健康診査

(7) 受診票交付者数 948 人

(4) 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果	
		異常なし	異常あり
第 1 回目	904 人	893 人	11 人
第 2～5 回目、第 8～14 回目	8,890 人 (延べ人数)	8,577 人	313 人
第 6 回目（ヒト T 細胞白血病ウイルス（HTLV-1）抗体検査を含む）	938 人	862 人	76 人
第 7 回目（B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査を含む）	862 人	770 人	92 人
クラミジア検査 (1 人あたり 1 枚交付、第 1～14 回目のいずれかの受診票と使用)	901 人	885 人	16 人

※「異常あり」には、妊娠貧血、骨盤位等含む。

(7) B型肝炎母子感染防止事業

B型肝炎ウイルスキャリアの早期発見をし、母子感染を未然に防ぐことに努めた。

受診者数 904 人

陽性者 0 人

(エ) 子宮頸部がん検診(平成20年度から実施)

子宮頸部がん検診により、子宮頸部がんの早期発見に努めた。

受診者数 904人

要精検者 7人

イ 多胎妊娠妊婦健康診査

多胎妊娠妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を5回追加実施した。

受診票交付者数	受診者数(延べ)	受診結果(延べ)	
		異常なし	異常あり
18人	7人	2人	5人

(5) 妊婦歯科健康診査

健やかな妊娠・出産のため、妊婦歯科健診助成を行った。

受診票交付者数 938人

受診者数 388人

(6) 産後健康診査

産後健康診査の公費助成を一人あたり、上限2回実施した。

ア 受診票交付者数 954人

イ 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果			
		異常なし	経過観察	要精検	要治療
1回目	837人	665人	160人	2人	10人
2回目	898人	719人	142人	2人	35人

(7) 新生児聴覚検査

耳の聞こえの障がい等を早期に発見し、適切な支援や治療へとつなげるために、検査費用の助成を行った。

受診票交付者数 971人(令和7年度中の母子健康手帳交付時に受診票を交付した人数)

受診者数 862人

(8) 乳児一般健康診査

1か月児、3～4か月児及び9～10か月児を対象に乳児一般健康診査受診票を交付し、医療機関に健康診査を委託し実施した。

ア 受診状況

	受診票交付数	受診者
1か月児	974人	778人
3～4か月児	946人	955人
9～10か月児	973人	850人

※受診者が受診票交付者数を上回っているのは、受診期間に幅があり、前年度交付者が受診のため。

イ 受診結果

	異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既治療
1か月児	655人	34人	37人	4人	48人
3～4か月児	841人	22人	29人	3人	60人
9～10か月児	731人	15人	47人	5人	52人

(9) 妊婦一般健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において妊婦健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 60 人
助成金額 1,627,778 円

(10) 産後健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において産後健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 56 人
助成金額 419,040 円

(11) 新生児聴覚検査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住所を置いたまま、委託外の医療機関において新生児聴覚検査を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 51 人
助成金額 101,500 円

(12) 1 か月児健康診査費用助成制度

里帰り出産などの理由で、本市に住所を置いたまま、委託外の医療機関において1 か月児健康診査を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 44 人
助成金額 196,268 円

(13) 6 か月児健康診査

6 か月児を対象に健康診査を行い、心身障がいや先天的な心臓疾患・整形外科的疾患などの早期発見や適切な治療・指導に努め、併せて育児不安の強い母親に対する育児相談や離乳食・口腔衛生指導を行った。

また、絵本の読み聞かせによる子どもと保護者との触れ合いの促進等を目的に、ブックスタートを実施した。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
6 か月児健康診査	963 人	949 人	98.5%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療（観察中・治療中）
751 人	11 人	65 人	7 人	115 人

6 か月児事後健康診査を、必要な者 2 人に対して実施した。

(14) 1 歳 6 か月児健康診査

1 歳 6 か月児を対象に健康診査を行い、軽度の精神発達遅滞や視覚障がいや難聴などの異常を発見し、早期の治療、支援につなげた。言語や認知発達など子どもの素因と親からのかかりなどの環境要因の双方に注目して、広汎性発達障がいや注意欠陥・多動性障がいなどへの早期支援や健康な生活習慣の獲得につながるよう歯科健診、口腔衛生指導、食事相談、育児相談等を行った。また、むし歯予防対策として希望者に対しフッ素塗布を行った。

令和 3 年 11 月より、2 段階方式の健診を実施した。（集団健診受診後に個別健診受診）

※イ-診断結果については、令和 8 年 3 月末までに個別健診を受診した人数とする。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率(集団)
1歳6か月児健康診査	1,002人	993人	99.1%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療(観察中・治療中)
822人	12人	96人	0人	65人

※診断結果については、集団健診後の個別健診の診断結果

1歳6か月児事後健康診査を、必要な者52人に対して実施した。

ウ 歯科受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
歯科健康診査	1,002人	993人	99.1%
フッ素塗布	1,002人	899人	89.7%

(15) 3歳児健康診査

幼児期において身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児を対象に、医師、歯科医師による総合的な健康診査を実施し、児童の健全な育成のための指導を行った。また、むし歯予防対策として、希望者に対しフッ素塗布を行った。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
3歳児健康診査	1,178人	1,165人	98.9%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療(観察中・治療中)
735人	127人	203人	4人	96人

3歳児事後健康診査を、必要な者47人に対して実施した。

ウ 歯科受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
歯科健康診査	1,178人	1,165人	98.9%
フッ素塗布	1,178人	1,000人	84.9%

(16) 5歳児よなごっこ健診

発達・社会性・集団の場面での課題がある児童の早期発見・早期支援を開始するための気づきの場となること、児童のより健全な育成のための支援に繋げ、保護者の就学への不安解消、児童への適切な対応や就学に向けての準備となることを目的に実施した。

ア 一次健診

年度中に5歳に到達する全児童を対象とし、保護者へアンケート(SDQ)によるスクリーニング方式

区分	対象者	返送者数	割合
一次健診	1,112人	1,069人	96.1%

保護者の回答を3段階で評価（支援の必要性が「低い」「いくらかある」「ある」）、結果を全保護者に通知した。

区分		人数	割合
支援の必要性	低い	609 人	57.0%
	いくらかある	210 人	19.6%
	ある	248 人	23.2%

※判定不可 2名

イ 5歳児相談会

一次健診の結果、保護者が相談会等を希望する場合、心理士・発達支援員等による発達・子育て相談及び学校教育課指導主事による就学相談等を実施した。

実施回数 21 回

参加者 115 人

ウ 二次健診

一次健診の結果、保護者が医師の診察を希望する場合、児童・保護者に対し、医師相談、子育て相談、心理・発達相談、就学相談を実施した。保護者の希望がある場合は園の保育者も同席した。

区分	実施回数	参加者
二次健診	12 回	31 人（うち園の同席 21 人）

(17) 健康教育

区分	回数	延人員	備考
離乳食講習会	24 回	282 人	5～6か月児と8～9か月児を対象に実施した。
のびのび親子教室	12 回	147 人	1歳6か月児健診の事後健診対象児とその保護者を対象に発達を促すための運動・助言・情報交換を行った。

(18) 健康相談

区分	開催回数	来所	電話	備考
マタニティー & ベビー相談	239 回	301 人	286 人	育児に関する相談及び妊婦に対する健康相談を実施した。 月～金曜日

区分	開催回数	延人員	備考
赤ちゃん すくすく相談	12 回	405 人	育児、栄養、歯科等の相談を実施した。

(19) 家庭訪問

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	32 人	0 人	0 人	32 人
産婦	95 人	0 人	0 人	95 人
新生児	51 人	0 人	0 人	51 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	142 人	14 人	2 人	158 人
幼児	148 人	0 人	15 人	163 人
その他	5 人	0 人	12 人	17 人
計	473 人	14 人	29 人	516 人

(20) 来所相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	24 人	2 人	0 人	26 人
産婦	3 人	0 人	0 人	3 人
新生児	0 人	0 人	0 人	0 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	92 人	50 人	7 人	149 人
幼児	87 人	40 人	41 人	168 人
その他	9 人	0 人	25 人	34 人
計	215 人	92 人	73 人	380 人

(21) 電話相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	96 人	0 人	0 人	96 人
産婦	42 人	0 人	0 人	42 人
新生児	16 人	0 人	1 人	17 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	225 人	36 人	4 人	265 人
幼児	390 人	17 人	79 人	486 人
その他	80 人	0 人	14 人	94 人
計	849 人	53 人	98 人	1,000 人

(22) ケース会議

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	6 人	0 人	0 人	6 人
産婦	1 人	0 人	0 人	1 人
新生児	4 人	0 人	0 人	4 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	8 人	0 人	0 人	8 人
幼児	30 人	0 人	5 人	35 人
その他	1 人	0 人	4 人	5 人
計	50 人	0 人	9 人	59 人

(23) 歯科衛生委託事業

鳥取県西部歯科医師会に業務委託し、歯科衛生士3～4名により次のとおり事業を実施した。

- ア 1歳6か月児を重点とした歯科健診及び事後措置
- イ 乳幼児及びその保護者に必要な保健指導及び予防活動
- ウ その他口腔衛生の向上に必要な事業

(24) 産後ケア事業

ア ショートステイ・デイケア

産後1年未満で、必要な支援が受けられず強い育児不安のある者に対し、委託産科医療機関等にて実施した。

	利用実績	利用実人数
ショートステイ	303 回	124 人
デイケア	1,875 回	633 人

※ ショートステイ・デイケアの利用は、重複あり。

※令和7年度から回数カウントを日から回へ変更した。

イ 訪問型

産後1年未満で、必要な支援が受けられず強い育児不安のある者のうち、医療的ケア児、多胎児家庭及び、その他の理由により外出が困難なため産後ケアの利用ができない者、流産死産等を経験し、1年を経過しない者に対し、委託事業者が居宅に訪問して、支援を実施した。

	利用実績	利用実人数
訪問型	2 回	1 人

(25) 産後ヘルプ事業

出産直後の産婦及び多胎で出産した乳児を養育する母親で、家事等の援助を行う者がいない家庭に対し、委託先からヘルパーを派遣し、産後の生活支援を実施した。

利用者数 6 人

総利用時間 42 時間

(26) はじめてばこ事業

赤ちゃんの生まれた希望する家庭に、鳥取県生活協同組合の協力を得て食品・生活用品を送付した。

件数 861 件

2 利用者支援事業

「こども総合相談窓口」において、母子保健と子育て支援の観点で相談に応じ、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者に寄り添った切れ目のない支援を行った。

(1) 相談種別相談件数

月 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
妊娠・出産に関すること	2	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	9
親・子の心身に関すること	17	24	26	34	15	29	21	25	17	21	34	36	299
家族に関すること	0	2	2	1	2	0	0	2	2	3	2	3	19
育児に関すること	1	3	3	2	0	1	0	0	0	0	3	0	13
園・学校に関すること	3	2	4	4	7	5	1	3	8	2	4	5	48
諸手続きに関すること	9	1	3	6	8	3	3	2	4	5	0	7	51
その他	7	17	12	12	5	11	13	8	13	19	9	21	147
総 計	39	50	51	60	38	49	38	41	44	51	52	73	586

(2) 年齢構成別相談件数

月 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
乳幼児	8	11	12	25	17	9	10	11	3	11	6	12	135
小学生	9	16	20	20	5	12	12	13	22	22	24	34	209
中学生	6	8	11	7	4	15	11	13	13	14	11	12	125
高校生・その他	3	3	3	3	5	0	0	0	2	1	2	0	22
18歳以上	12	9	5	1	7	11	2	3	2	3	9	13	77
妊婦	1	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	6
不明	0	1	0	2	0	2	3	0	2	0	0	2	12
総 計	39	50	51	60	38	49	38	41	44	51	52	73	586

3 発達支援事業

(1) 相談支援

幼児の発達等について気になっていることや心配なことがある保護者及び保育者を対象に相談を実施した。

巡回相談（一次支援）では5クラスのクラス保育支援を行った。

区 分	回 数	延人員	備 考
巡回相談（二次支援、三次支援）	171 回	163 人	保育施設等に発達支援員、心理士、保育リーダー、教育委員会指導主事、LD等専門員、保健師が出向き相談に応じた。

区 分	回 数	延人員	備 考
発達相談	4 回	17 人	保健センターにて医師の診察を実施し、心理士、保育士、発達支援員、教育委員会指導主事が相談に応じた。

(2) 1年生アドバイザー活用事業

1年生アドバイザーが、就学前の支援が就学後も切れ目なく行われるよう小学校を訪問して、1年生学級経営等に関する相談を受け、学級担任や管理職等に対して、助言やサポートを行った。また、就学に向けて課題のある園児に対する支援等を、小学校や園に対して助言やサポートを行った。

ア 相談内容

- ・1年生への支援（学級経営、スタートカリキュラム、授業づくり、支援への助言等）について
- ・1年生に関する校内支援体制について
- ・入学前後の移行支援について
- ・個別の教育支援計画、就学支援シート等引き継ぎツールの活用について など

イ 訪問回数

訪問先	小学校（全23校）	幼稚園・保育所等	合計
訪問回数(延べ)	165	76	241

4 家庭児童相談室運営事業

※令和7年度から、国の統計報告様式が新しくなったため、新様式に合わせて、項目名・件数の集計方法を変更した。

(1) 相談件数

ア 経路別

区 分	都道府県		市町村		児童福祉施設・指定医療機関			認定こども園	児童家庭支援センター	警察等	家庭裁判所	保健所又は医療機関		学校等			里親	児童委員	家族	親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
	児童相談所	都道府県その他	児童福祉・母子保健部門	その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関					保健所	医療機関	幼稚園	学校	教育委員会等								
計	342	24	142	15	19	3	0	1	2	11	0	0	25	1	37	11	2	0	36	1	18	3	8	701

イ 相談種類別

区 分	養護相談		保 健 相 談	障 が い 相 談	非行相談		育 成 相 談	そ の 他 の 相 談	計
	児童虐待相談	その他の相談			ぐ犯行為等相談	触法行為等相談			
計	135	537	0	0	3	7	19	0	701

(2) 処理件数（相談種類別）

区 分		処 理 件 数							
		面 接 指 導			児童相談所送致	福祉主事指導	知的障がい者福祉司・社会 係る都道府県知事への報告	助産又は母子保護の実施に 係る都道府県知事への報告	そ の 他
		助言指導	継続指導	他機関あつせん					
養護 相談	児童虐待相談	15	117	1	2	0	0	0	135
	その他の相談	358	175	4	0	0	0	0	537
保 健 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0
障 が い 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0
非行 相談	ぐ犯行為等相談	1	2	0	0	0	0	0	3
	触法行為等相談	0	7	0	0	0	0	0	7
育 成 相 談		6	12	1	0	0	0	0	19
そ の 他 の 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0
計		380	313	6	2	0	0	0	701

5 女性相談事業

- (1) 専任の女性相談員を配置し、女性の様々な悩みに対応するとともに、DV被害者の早期発見・支援を図った。

令和7年度女性相談件数（相談者からの相談に関する関係機関内での共有を含む）・・・993件（うちDV件数162件）

※令和7年度から、国の統計報告様式が新しくなったため、新様式に合わせて、項目名・件数の集計方法を変更した。

ア 相談形態

来 所	電 話	訪問（同行含む）	メール	計
293	581	113	6	993

イ 相談内容

D V（夫等の暴力）	離婚問題	その他夫について	子どもについて	親族について	人間関係	交際相手について	ストーカー被害	生活困窮	帰宅先なし	等）医療関係（精神的問題	計
162	113	119	138	65	69	10	13	115	18	171	993

(2) DV予防教育・啓発

ア 女性相談員が鳥取県DV予防啓発支援員に登録し、西部圏域連絡会、デートDV 予防学習会（講師として）に参加し、情報共有や啓発活動を行った。

イ 窓口にDV防止・啓発ポスター、チラシの設置、庁舎女子トイレ個室に相談窓口の掲示など啓発に努めた。

鳥取県主催の啓発街頭キャンペーン（米子駅）に参加した。

6 児童福祉関係

(1) 児童発達支援センター

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初 日 在 籍 人 員		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	26	26	292
入所人員	初 日	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
	月中途	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
退 所 人 員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10

※初日在籍人員は、初日入所人員を含む。

(2) 障がい児相談支援事業

障がいのある児童が障がい福祉サービスを利用するにあたり、サービスを利用するための計画作成、モニタリング等を行った。

・令和7年度末現在の受託件数・・・37 件

(3) 家庭療育支援講座

区 分	回 数		参加人数	備 考
ペアレント・トレーニング	講座	4 回	8 人	児童発達支援センターあかしやを利用している保護者を対象に、全4回の連続講座を行った（12月～1月）。